

3. 民間設備投資 設備投資は、持ち直している。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	2010年(実額)	2009年	2010年	2010年上期	2010年下期	2010年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	35.1兆円	▲23.3	▲2.3	▲8.3	4.8	(▲2.3) ▲12.9	(5.2) ▲1.5	(1.3) 4.8	(0.7) 4.8
製造業	11.7兆円	▲32.4	▲8.4	▲23.8	12.0	(▲6.1) ▲32.2	(11.4) ▲10.8	(5.4) 9.6	(4.1) 14.6
非製造業	23.4兆円	▲17.1	1.1	1.0	1.2	(▲0.4) ▲1.0	(2.4) 4.0	(▲0.7) 2.4	(▲1.1) 0.1
大中堅企業	24.7兆円	▲21.2	▲10.3	▲16.7	▲2.3	(▲1.9)	(3.0)	(▲2.8)	(5.1)
中小企業	10.4兆円	▲29.6	24.1	22.7	25.5	(▲3.1)	(10.9)	(11.2)	(▲8.6)

(備考) 1. 年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	2010年(実額)	2009年	2010年	2010年 4-6月	7-9月	10-12月	2010年 11月	12月	2011年 1月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	—	▲32.9	22.3	(7.4) 29.6	(1.8) 31.4	(1.2) 26.1	(▲1.4) 27.0	(▲0.7) 22.6	(▲2.2) 18.2
資本財総供給指数 (除く輸送機械)	—	▲27.8	16.9	(2.6) 23.6	(3.9) 24.9	(▲1.4) 20.6	(1.1) 20.3	(▲1.7) 18.5	(▲1.0) p 11.2
機械受注(船舶・電力 除く民需)	8.9兆円	▲26.9	4.6	(0.3) 3.3	(9.6) 13.0	(▲6.9) 4.9	(▲3.0) 11.6	(1.7) ▲1.6	(4.2) 5.9
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	6.1兆円	▲26.3	▲4.6	(▲27.8) ▲3.6	(24.8) 12.4	(▲21.2) ▲13.4	(▲16.0) ▲25.4	(▲6.5) ▲18.3	(42.5) 2.2

1-3月期見通し
2.7

(備考) 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を元に内閣府で試算したものである。

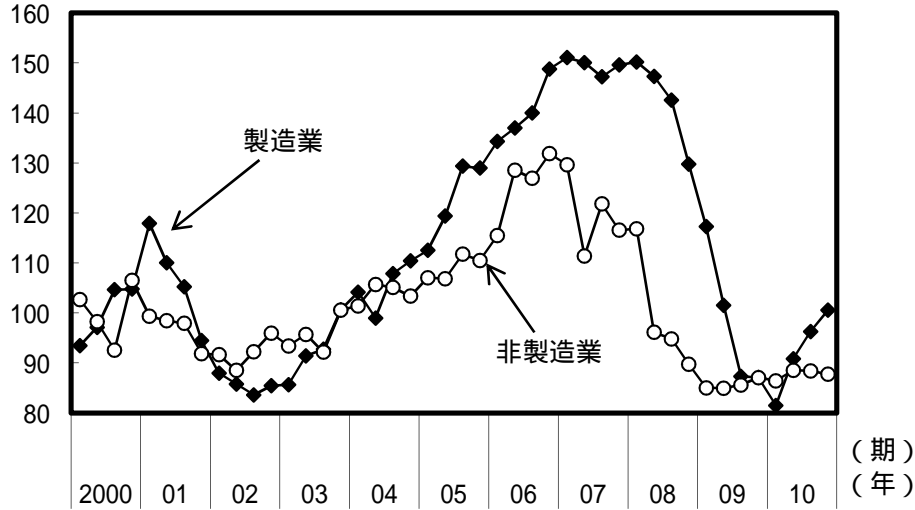
主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
調査対象企業	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2010年度	2011年度
全産業	▲19.4	0.4	▲17.0	2.9	▲21.7	▲8.3	▲16.7	6.8	▲22.7	11.5	5.5	▲5.5
(除く電力)	(▲20.3)	(▲1.1)	(▲18.0)	(1.0)	(▲21.8)	(▲8.3)	(▲18.4)	(4.6)	(▲25.1)	(10.7)	(5.0)	(▲5.7)
製造業	▲32.6	3.9	▲32.2	2.9	▲32.1	8.3	▲30.8	8.9	▲32.5	16.9	12.3	▲2.4
非製造業	▲12.7	▲1.4	▲8.8	3.0	▲17.5	▲16.1	▲6.0	5.5	▲9.5	5.9	2.3	▲7.3
(除く電力)	(▲13.4)	(▲4.0)	(▲9.3)	(▲0.1)	(▲17.6)	(▲16.2)	(▲6.3)	(1.5)	(▲13.2)	(2.8)	(1.0)	(▲7.9)
電力	▲6.2	15.8	▲5.5	18.6	2.8	▲2.4	▲5.1	19.4	▲9.4	18.3	11.0	▲1.7
調査時点	2010年12月						2010年6月		2010年10月		2011年2月	
発表時期	2010年12月						2010年8月		2010年11月		2011年3月	
回答社数	11,183		2,390		5,764		2,270		1,562		15,151	

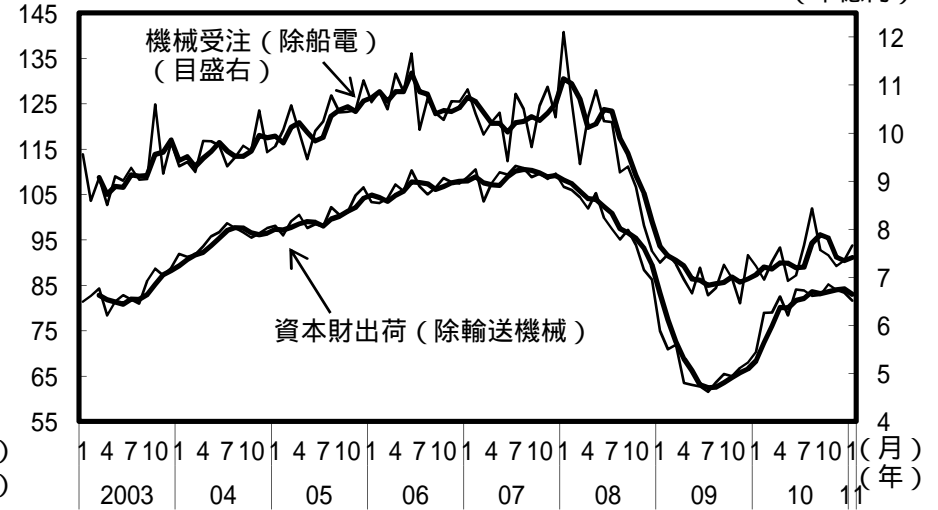
(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。2010年度からリース会計対応ベース。
2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

(2000年=100) 製造業・非製造業の設備投資（実質）



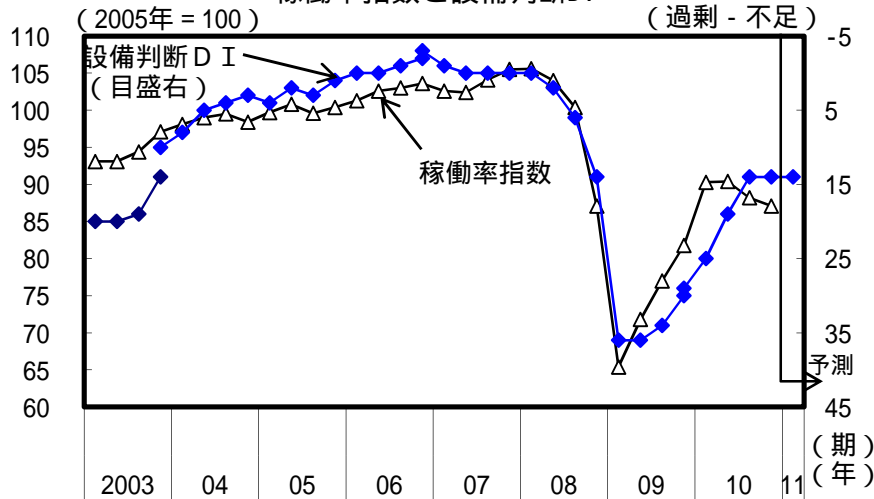
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 実質値は、QE設備投資デフレーターによる試算値。

(2005年=100) 資本財出荷指数と機械受注 (千億円)



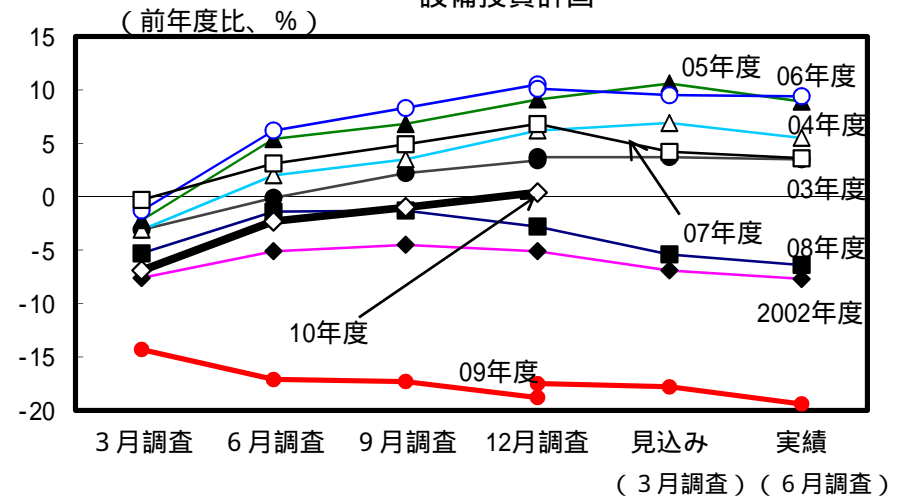
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 季調値。太線は3ヵ月移動平均。

稼働率指数と設備判断DI



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 設備判断DIは、製造業（全規模）。10年第4四半期は予測。
3. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。

設備投資計画



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。
3. 2010年度からリース会計対応ベース。